

(特別調査資料)

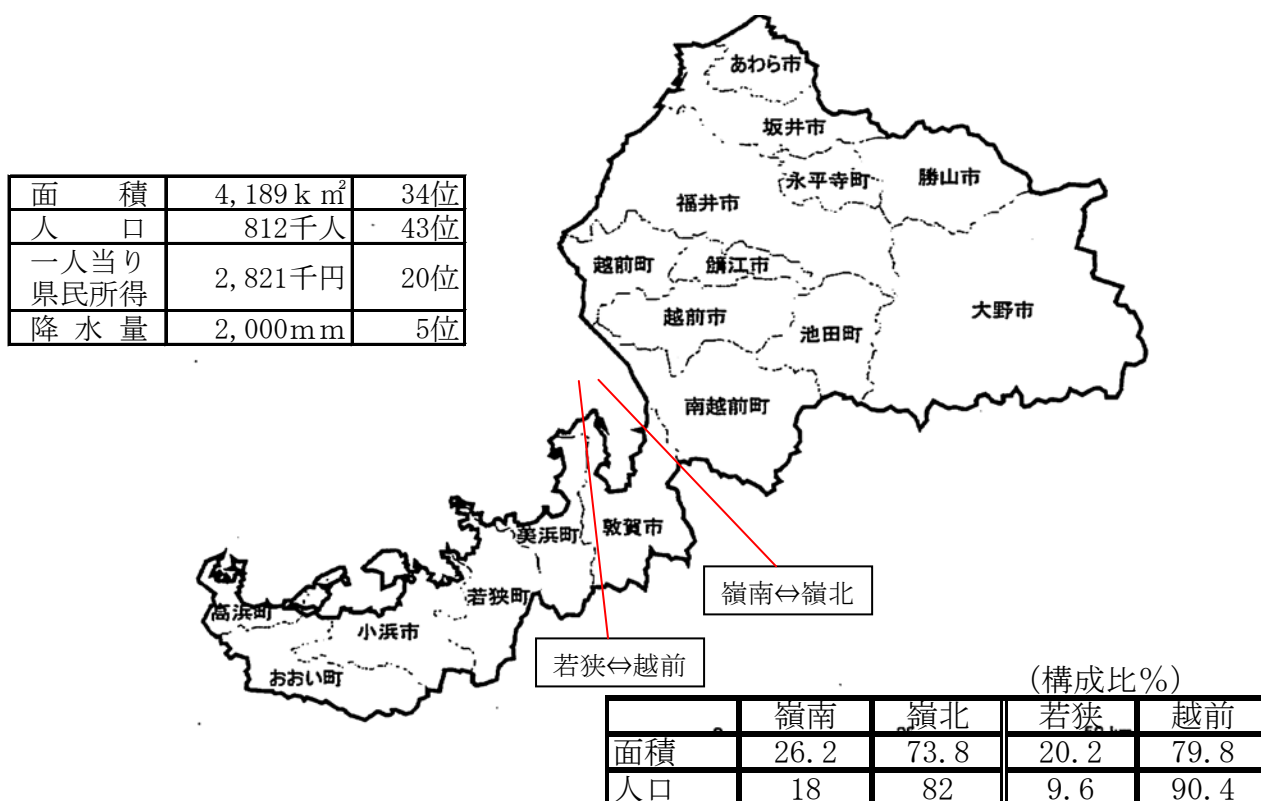
平成23年11月
日本銀行福井事務所

福井県経済の構造分析と戦略

福井県は、面積では全国34位、人口では43位の北陸の一部を形成する小さな県です。大企業は少なく、先端産業のウエイトは小さく、都市型産業やサービス業はあまり発達しておらず、労働者の平均賃金は高くありません。しかしながら、人口当たり事業所数は日本で最も多く、有効求人倍率は全国トップです。さらに、福井県民は多くの収入と多額の貯蓄金を有し、小中学生は知力・体力とも全国トップクラス、高齢者は健康長寿に過ごします。

1998年まで経済企画庁が公表していた「豊かさ指標」では、毎年福井県が日本一でした。東洋経済新報社の「住み良さランキング」では、県内自治体は全国上位にランクされ、最近公表された法政大学幸福度指数研究会の都道府県別「幸福度」ランキングでも福井県は日本一となっています。

こうした豊かで住み良い社会がどのように成立しているのか、福井県の経済構造と県民の生活様式から分析してみました。また、福井県経済は、全国同様、グローバル競争の激化と内需の縮小という課題に直面しています。こうした諸問題にどのように対処し得るのか、その戦略を見ていきましょう。



I. 福井県経済の構造分析

1. 経済的に豊かな福井県

(1) 経済指標でみる福井県

福井県の経済指標をみると、全国下位クラスの指標とトップクラスの指標が入り混じっています。下位クラスの指標としては、大企業は少なく、世帯主の収入は高くありません。一方、良好な指標としては、人口当たりの社長数や事業所数は全国で最も多く、有効求人倍率は最も高く、失業率は最低クラスです。夫婦共働きにより世帯全体の実収入はトップクラス、預貯金や生命保険などの金融資産や持ち家や乗用車などの実物資産も多くなっています。福井県は、個々の企業や労働者の指標は下位クラスですが、世帯単位や地域の指標はトップクラスです。

経済指標でみる福井県

| | 項目 | 単位 | 福井県 | 全国順位 | 全国 |
|-------|-------------------------------|----|--------|------|-------|
| 企業指標 | 社長排出数（出身地別人口10万人当たり）〈2010年〉 | 人 | 1,752 | 1位 | 883 |
| | 事業所数（人口1万人当たり）〈2009年〉 | 所 | 591.6 | 1位 | 471.4 |
| | 大企業の割合〈2011年〉 | % | 0.61 | 45位 | 1.19 |
| 雇用指標 | 有効求人倍率〈2011年9月〉 | 倍 | 1.09 | 1位 | 0.67 |
| | 完全失業率（モデル推計値）〈2010年〉 | % | 3.3 | 2位 | 5.1 |
| | 夫婦共働き世帯比率〈2005年〉 | % | 58.2 | 1位 | 44.4 |
| 家計の収入 | 世帯全体の実収入（勤労者1世帯当り1か月間）〈2010年〉 | 千円 | 634.6 | 1位 | 520.7 |
| | うち世帯主の収入（勤労者1世帯当り1か月間）〈2010年〉 | 千円 | 414.5 | 26位 | 417.3 |
| 家計の資産 | 預貯金現在高（全世帯1世帯当たり）〈2009年〉 | 千円 | 10,864 | 7位 | 9,367 |
| | 生命保険現在高（全世帯1世帯当たり）〈2009年〉 | 千円 | 4,490 | 1位 | 3,552 |
| | 持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）〈2008年〉 | % | 77.4 | 3位 | 61.1 |
| | 自動車所有台数（二人以上の世帯当たり）〈2009年〉 | 台 | 2.04 | 2位 | 1.41 |

（出所）福井県「平成23年度版 一目でわかる福井のすがた」をベースに一部の計数をリバイス。
大企業の割合は帝国データバンク

(2) 支え合いによる豊かさの構造

福井県の個々の企業や労働者の指標が下位にも拘わらず、世帯単位や地域でみるとトップクラスになるのは、「支え合いの構造」によるところが大きいと考えられます。

家計をみると、世帯主の賃金は全国平均をやや下回りますが、3世代同居や親の近隣に住み、祖父母に子供と田圃の世話を頼み、夫婦共働きのフルタイム勤務で働くため、世帯単位では高収入を得ています。家族は支え合いながら、一家総出で働

くことで経済的な豊かさを得ています。

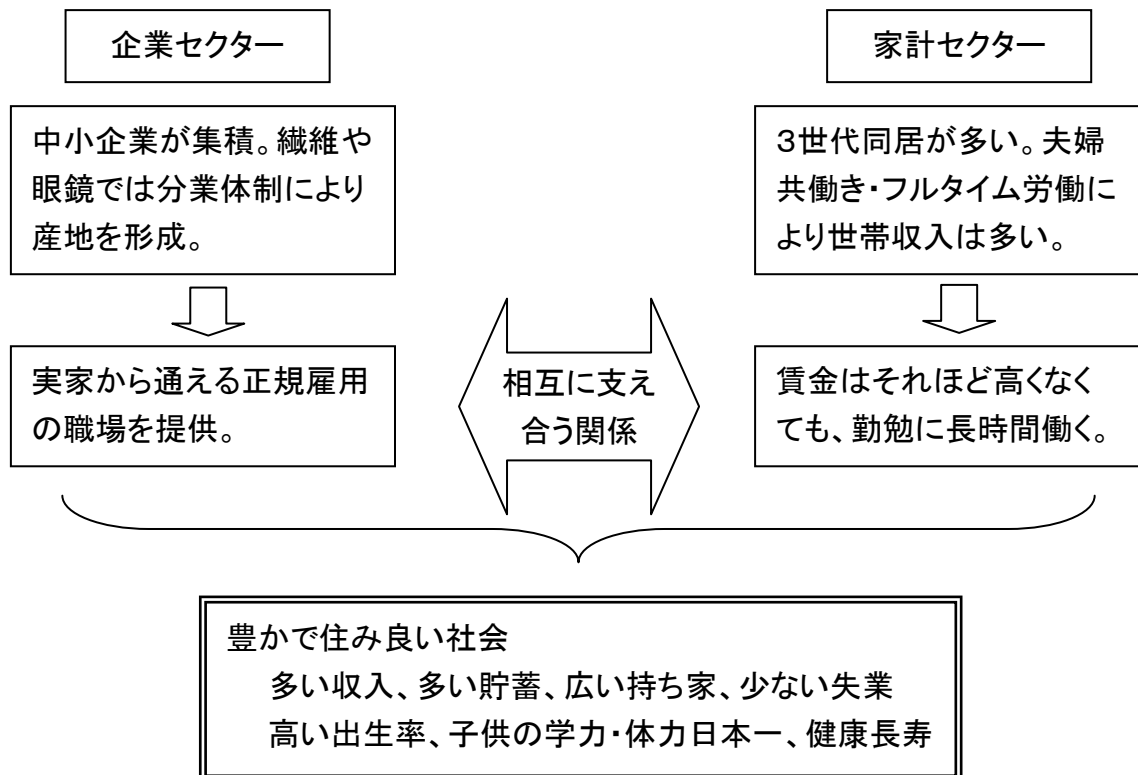
企業をみると、繊維・眼鏡・建設などの中小企業が集積しており、そこに原子力発電所や電子部品などの県外企業が積み重なった構造です。繊維や眼鏡の業界では、小さいながらも技術力を有する企業が分業体制により産地を形成しています。個々の企業は小さいものの、社数の多さが良好な雇用環境を生み出しています。

家計と企業との関係をみると、地元企業の賃金はそれほど高くはないものの転勤の少ない職場を家計に提供し、家計はフルタイムの夫婦共働きにより勤勉な労働力を企業に提供することで、家計と企業は相互に支え合う関係にあります。

福井県では、家族の絆、企業の連携、家計と企業の支え合いが、経済的な豊かさをもたらしめています。こうした経済構造が住み良さに繋がっていることは重要です。経済企画庁の豊かさ指標は、1998年を最後に廃止されましたが、廃止直前の5年間、福井県は日本一でした。また、東洋経済新報社の住み良さランキングも坂井市12位、福井市14位、敦賀市23位など全国トップクラスにあります（2010年の全国787都市）。

さらに、法政大学大学院の幸福度指数研究会が2011年11月に指数化した都道府県別「幸福度」ランキングでも福井県が1位となっています。部門別では、労働・企業部門1位、安全・安心部門1位、生活・家族部門3位、医療・健康部門9位となっています。

福井の支え合いの構造



2. 社会的に住み良い福井県

(1) 社会指標でみる福井県

福井県は経済的に豊かなだけでなく住み良い社会です。わが国では、貧困や格差拡大、少子高齢化、教育レベルの低下などが問題となっていますが、福井県では、失業者や生活保護世帯は少なく、犯罪・交通事故は少なく、子供は産みやすく、子供の学力や体力は日本で最も高く、高齢者は健康で元気など、住み良い社会となっています。

福井県に大きな企業は少なく、都市化やサービス化は進まず、真面目なモノづくり県ですが、家族や地域の絆、家計と企業の支え合いが住み良さに繋がっていると思われます。

社会指標でみる福井県

| 項目 | 単位 | 福井県 | 全国順位 | 全国 | |
|-------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 生活保護被保護実人員（人口千人当たり）＜2009年＞ | 人 | 3.5 | 46 | 13.8 | |
| 刑法犯認知件数（人口千人当たり）＜2009年＞ | 件 | 7.88 | 39 | 13.36 | |
| 交通事故発生件数（人口10万人当たり）＜2009年＞ | 件 | 463.0 | 36 | 577.8 | |
| 合計特殊出生率＜2010年＞ | % | 1.55 | 7 | 1.39 | |
| 平均余命 ＜2005年＞ | 0歳の男 | 歳 | 79.47 | 4 | 78.56 |
| | 0歳の女 | 歳 | 86.25 | 11 | 85.52 |
| 要介護認定を受けていない 高齢者の比率＜2010年＞ | 65～75歳 | % | 96.8 | 1 | 95.7 |
| | 75歳以上 | % | 73.1 | 8 | 70.6 |

（出所）福井県「平成23年度版 一目でわかる福井のすがた」をベースに一部の計数をリバイス。

(2) 貧困・格差が小さな社会

わが国では、貧困・格差の拡大が社会問題となっています。全国的生活保護率をみると、ここ数年大きく上昇していますが、福井県では低水準のまま推移しています。貧困世帯は、高齢単身者、非正規就業者、母子家庭に多いことが統計的に明らかになっていますが、福井県では、3世代同居世帯が多く高齢単身者は少ない、正規就業者が多く非正規就業者は少ない、離婚率は低く母子家庭が少ないことから、貧困・格差が深刻化していないと考えられます。

| 生活保護率 | (人口千人当たり人数) | | | |
|-------|-------------|-----|------|------|
| | 平成7年 | 12年 | 17年 | 21年 |
| 福井県 | 2.1 | 2.3 | 2.6 | 3.5 |
| 全国 | 7.0 | 8.5 | 11.6 | 13.8 |

（出所）「福祉行政業務報告」（厚生労働省）2009年度

(3) 子供が多く生まれ、優秀に育つ社会

わが国では出生率の低下により少子化が進展していますが、福井県では合計特殊出生率（平成22年）が1.55と全国の1.39や東京の1.12を大きく上回っています。福井県は、雇用環境も良好ですから、福井県により多くの若者が住み働き子供を増やして欲しいものです。

わが国では、子供の学力・体力低下が問題となっていますが、福井県の小中学生は知力・体力とも全国1・2位を争うほど優秀です。福井県の子供が優秀なのは、教師の努力に加え、家庭の安定（離婚が少ない）、家計の安定（世帯収入が多い）、地域の絆の強さが、優れた教育環境を生み出していると思われれます。

子供の学力・体力

| | |
|-------|---------------------------|
| 子供の学力 | 小学6年 2位、中学3年 1位 |
| 子供の体力 | 小学5年 男1位・女1位、中学2年 男3位・女1位 |

（出所）福井県「平成23年度版 一目でわかる福井のすがた」

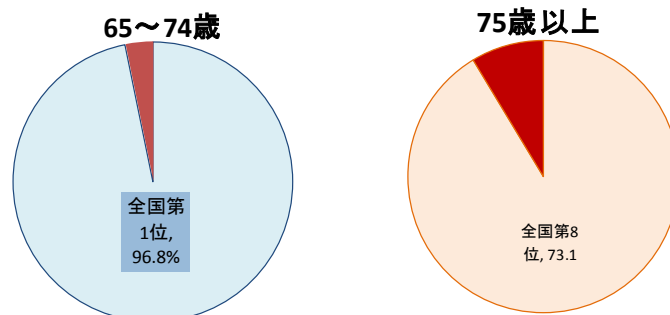
(4) 高齢者が元気に長生きする社会

わが国では高齢化が進展していますが、福井県の高齢者は元気です。

福井県では、孫や田圃の世話は高齢者の仕事であり忙しく働きます。3世代同居世帯はもちろん、同居していない場合でも、出勤前に子供を祖父母に預け、昼間は夫婦共働きで、仕事の帰りに子供を引き取りに来る世帯が少なくありません。

日々、忙しく立ち回る福井の高齢者は元気です。要介護認定を受けていない元気なお年寄り、65歳～75歳では96.8%と全国で最も多く、75歳以上でも73.1%に達します。そして、平均寿命は男79歳（全国4位）、女86歳（同11位）と長生きです。

福井県の高齢者の「元気生活率」



（資料）福井県

(5) 福井は日本が目指すべき社会

日本の目指すべき社会は、経済的な豊かさだけではないでしょう。勤勉に働ける仕事があり、貧困や格差が小さく、事故や犯罪や失業者が少なく、子供が優秀に育ち、お年寄りが元気で長生きする社会ではないでしょうか。そんな社会が実は福井なのです。

3. 福井県の産業構造

(1) 県内総生産でみた産業構造

福井県の県内総生産は3.2兆円（2008年度）で我が国全体の0.6%です。産業別構成をみると、第1次産業のウエイトは全国平均並み、第2次産業は全国よりやや高く、第3次産業はやや低くなっていますが、全国平均に近い構成とも言えます。

嶺北は製造業を中心とする物づくり地域（第2次産業のウエイトが高い）ですが、嶺南は原発と観光を中心とする地域（第3次産業のウエイトが高い）であり、両者が合算されて全国平均に近い姿になっています。

| | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|----|-------|-------|-------|
| 福井 | 1.2 | 26.8 | 75.1 |
| 全国 | 1.1 | 24.7 | 77.7 |

（資料）福井県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」（2008年度）

(2) 第1次産業の特徴

① 農業は小規模兼業農家

福井県の農家は、その殆どが小規模な米作兼業農家です。専業農家比率が全国で最も低く、かつ兼業農家も農業収入が少ない第2種兼業農家が大多数を占めています。福井県に規模の小さな兼業農家が多いのは、農家が隣近所で集まって機屋を起こし農村が工業化したため、農業収入に依存せず、昔は機屋で働き、今は工場等にマイカー通勤しています。農外収入によって生計は確保され、農地の集約化は進まず、作物は手間の掛からない米が中心となっています。

| | 専業農家 | 兼業農家 | | | 合計 |
|-----|------|------|------|------|-------|
| | | 第1種 | 第2種 | 小計 | |
| 福井県 | 10.2 | 8.0 | 81.9 | 89.8 | 100.0 |
| 全国 | 27.7 | 13.8 | 58.6 | 72.3 | 100.0 |

（出所）農林水産省「農林水産統計」（平成22年）

② 建設業は公共工事中心

福井県の建設業は、発注者別では公共工事、施工種類別では土木工事のウエイトが高くなっています。飛島建設、熊谷組、前田建設工業（3社は関連会社）の中堅ゼネコンが全国的に活躍した時期もありましたが、現在は多くの企業が受注確保に苦勞しています。

福井県の建設業の内訳 (構成比%)

| | | 福井県 | 全国 |
|------|----|------|------|
| 発注者別 | 民間 | 46.5 | 65.6 |
| | 公共 | 53.5 | 34.4 |
| 施工種別 | 建築 | 29.8 | 57.1 |
| | 土木 | 70.2 | 42.9 |

(資料) 福井産業支援センター「福井県の経済」(2009年版)

(3) 第2次産業の特徴

福井県の製造業を業種別にみると、繊維、電子・デバイス、眼鏡等の3業種が全国平均を大幅に上回り、プラスチック、電気機械、化学の3業種も上回っています。

福井県の製造業の業種別ウエイト

青地は全国よりウエイトの高い業種、単位：構成比%

| | 従業員数 | | 付加価値 | | 製造品出荷額 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | 全国 | | 全国 | | 全国 |
| 繊維 | 23.0 | 4.0 | 14.0 | 1.9 | 13.7 | 1.5 |
| 電子・デバイス | 13.1 | 6.0 | 12.5 | 5.1 | 14.4 | 5.6 |
| 眼鏡等 | 8.2 | 2.1 | 5.8 | 1.8 | 4.7 | 1.4 |
| プラスチック | 7.0 | 5.4 | 7.4 | 4.5 | 7.7 | 3.8 |
| 電気機械 | 5.2 | 6.2 | 8.9 | 5.7 | 7.1 | 5.2 |
| 化学 | 5.0 | 4.5 | 16.7 | 11.4 | 14.8 | 9.2 |
| 食料品 | 7.1 | 14.5 | 4.2 | 10.7 | 3.3 | 9.2 |
| 金属 | 5.8 | 7.6 | 5.2 | 5.9 | 4.8 | 4.7 |
| 生産用機械 | 4.7 | 6.9 | 3.3 | 5.2 | 4.0 | 4.5 |
| 輸送機械 | 3.9 | 12.3 | 3.6 | 14.4 | 4.8 | 17.8 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(出所) 「工業統計調査」、「経済センサス」(2009年)

福井県の製造業の特徴は、労働集約型ということです。繊維、電子部品・デバイス、眼鏡等の主要3業種について、1億円の付加価値額や出荷額に必要な従業員数をみると、全国の製造業の平均を大きく上回っています。労働集約型産業が多いのは、福井県経済が、質の高い労働力と企業の支え合いにより発展してきたためです。

1億円の付加価値額・出荷額に必要な従業員数(人)

| | 1億円の付加価値額に 対する従業員数 | 対1億円の出荷額に 対する従業員数 |
|---------|-----------------------|----------------------|
| 繊維 | 19.8 | 7.0 |
| 電子・デバイス | 12.6 | 3.8 |
| 眼鏡等 | 17.1 | 7.4 |
| 福井県平均 | 12.1 | 4.2 |
| 全国平均 | 9.6 | 2.9 |

(出所) 「工業統計調査」、「経済センサス」(2009年)

(4) 第3次産業の特徴

福井県の第3次産業は、嶺南に原子力関連施設が集積していることから、付加価値ベースで見た「電気・ガス・水道業」のウエイトが12.6%と全国平均の2.5%を大きく上回っています。もっとも、「電気・ガス・水道業」は装置産業のため、建設需要は発生しますが、従業員数でみると1.0%を占めるに止まっています。それ以外の卸売・小売業やサービス業などのウエイトは、全国平均を下回っています。

福井県の第3次産業の業種別ウエイト

| 付加価値 | (構成%) | | 従業員数 | (構成%) | |
|-----------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | 福井県 | 全国 | | 福井県 | 全国 |
| 電気・ガス・水道業 | 12.6 | 2.5 | 電気・ガス・水道業 | 1.0 | 0.5 |
| 卸売・小売業 | 7.9 | 14.8 | 卸売・小売業 | 19.4 | 20.2 |
| 金融・保険業 | 5.1 | 6.5 | 金融・保険業 | 2.5 | 2.5 |
| 不動産業 | 13.3 | 15.1 | 不動産業 | 1.3 | 2.5 |
| 運輸・情報通信業 | 7.1 | 7.4 | 運輸・情報通信業 | 5.8 | 8.5 |
| サービス業 | 22.5 | 25.6 | 学術研究・教育学習支援 | 7.7 | 7.9 |
| 非製造業計 | 68.6 | 71.8 | 医療福祉 | 10.2 | 10.2 |
| 全産業計 | 100.0 | 100.0 | 宿泊サービス | 8.4 | 9.1 |
| | | | その他サービス | 10.9 | 12.5 |
| | | | 非製造業計 | 67.3 | 73.9 |
| | | | 全産業計 | 100.0 | 100.0 |

(出所) 「県民経済計算」 (2008年度)

(出所) 「経済センサス」 (2009年)

4. 福井県経済の地理と歴史

福井県経済の地理と歴史を考える上で最も重要な点は京都からの距離です。日本の中心である京都は「雅」の国とすれば、近江は「商人」、若狭は「御食国」、越前は「匠」です。そして加賀は「武家文化」、越中は「薬問屋」、越後は「米文化」と言うことかもしれません。

若狭は「御食国」です。「御食国」とは天皇に食材を提供する国のことです。江戸以前、日本海側の食材は、若狭湾で陸揚げされ、塩津街道・琵琶湖ルートか鯖街道で京都に運ばれました。明治以降、若狭湾の物量機能は低下しましたが、関西に電力を供給し、関西方面からの観光客を受け入れることで、若狭は関西経済と結びついています。

越前は「匠」の国です。越前を治めていた「オホド王」が西暦507年に第26代継体天皇に即位したという事実は、当時の越前と言う国が尋常ならざる力を持っていたということでしょう。この時代に「和紙」「漆器」が発展を始め、「打刃物」「織物」「焼物」も長い歴史を有しています。1500年前から受け継がれた物作りDNAが福井県の製造業の基礎にあるのではないのでしょうか。

II. 福井県経済の戦略

福井県経済を巡る環境をみると、「グローバル競争」や「人口減少・高齢化」という問題に直面しています。そこで、福井県経済の課題と戦略について、「グローバル競争」「人口減少・高齢化社会」「高等教育機関と郷土教育」「守りから攻めに踏み出す時」という四つの視点で整理してみました。

1. グローバル競争に立ち向かう福井県経済

福井県は中国を中心としたアジア地域と深い関係にあります。

輸出の国別内訳（2009年）をみると、中国（構成比31%、以下同じ）向けを中心にアジア（72%）のウエイトが非常に高くなっています。輸出品目としては、紡績用繊維品（31%）、機械・電気機器等（25%）、化学工業品（12%）、光学機器（眼鏡等）（12%）などの中間財が中心となっています。

福井県の主力産業である、繊維・眼鏡などの労働集約型製造業は、中国など新興国の低賃金労働者が資本主義市場に大量参入したことで、低価格競争に巻き込まれ、大幅な規模縮小を余儀なくされました。

もともと、昨年頃から風向きが変わりつつあります。中国では、沿岸部を中心に人件費の高騰や人手不足の深刻化により、「世界の工場」から「世界の市場」へ変貌しつつあります。チャイナプラスワンとして、ベトナムやインドネシアなどに進出する企業もありますが、中国の代わりを探すのは簡単ではないようです。

こうした中、労働コストの低い新興国への生産シフトを進めてきた日本の大手アパレル企業では、最近流行の高密度繊維のテキスタイル生産について、北陸繊維産地に生産を戻しています。高機能・高品質の新製品を製造するには、最新技術、最新設備に加え、一定レベル以上の労働者が必要ですが、中国では質の良い労働者を確保することが難しいようです。さらに、日本メーカーの発注は、ロットが小さい、手間が掛かる、品質にうるさい、として中国では敬遠される傾向もあるようです。

福井県の労働者の質の高さを活かした「低価格の汎用品は新興国だが、高機能・高品質の新製品は福井県」という形での生産分業により、県内生産の維持拡大を目指すという戦略が見え始めているように思われます。

① 実質実効為替レートでみた円と元

外国為替市場では、円がドルやユーロに対して円高となっていますが、福井県経済にとって最も重要なのは中国の元です。元に対する円の上昇率はドルやユーロより小さくなっています。さらに、各国の製品価格の変動を考慮に入れ、単一通貨ではなく複数通貨の動きを押さえた実質実効為替レート（注）でみると、元は円以上に上昇しており、中国との関係では日本の競争力が上昇しています。中国では物価や賃金が大幅に上昇しているため、名目為替レートは円高でも、実質ベースでは元

高になっています。

実質実効為替レートの水準 2005年=100

| | 1994～2011年 平均 | 2010/8月 | 2011/8月 |
|-----|------------------|---------|---------|
| 円 | 107.8 | 104.3 | 104.8 |
| ドル | 99.0 | 90.6 | 84.0 |
| ユーロ | 97.4 | 93.8 | 95.9 |
| ウォン | 90.5 | 80.5 | 83.7 |
| 元 | 106.7 | 118.7 | 120.4 |

(注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。ユーロは、BIS公表のユーロ圏の値を使用して算出。
2. 1994～2011年平均における2011年分は8月までの値。

(資料) BIS

(注) 日銀レビュー「実質実効為替レートについて」(2011年2月8日)参照。日本銀行HP掲載。

② 福井県では繊維や眼鏡などの求人増加から有効求人倍率が回復

福井県の主力産業は、繊維、眼鏡、電子部品などの労働集約型製造業です。こうした業種は雇用吸収力が高いため、生産の回復により求人が増加しており、有効求人倍率は2010年7月以降、全国トップとなっています。

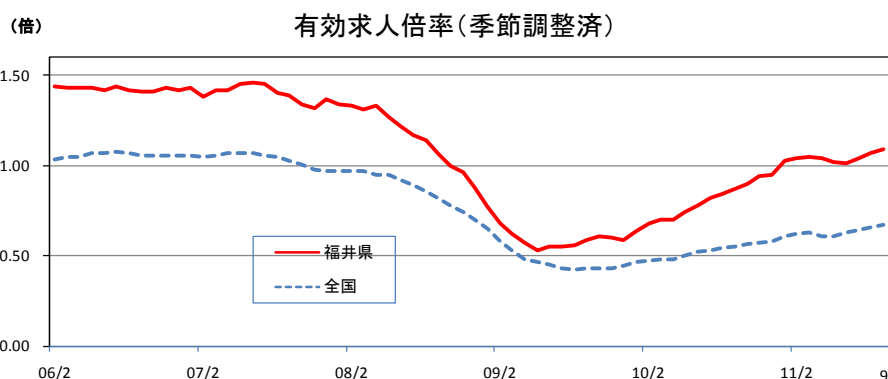
—— 業種別の求人数では、卸小売など非製造業が多くなっていますが、卸小売は季節雇用やパート雇用の求人が多いのに対し、製造業は正規雇用が中心で就業率も高いことから、人数以上に労働市場への影響が大きいと見られます。

▽新規求人の業種別内訳

単位:人、%

| | 209年度 | | 2010年度 | | 2011年度 | |
|------|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| | | 前年比 | | 前年比 | 上期 | 前年比 |
| 建設業 | 4,394 | ▲ 2.0 | 5,025 | 14.4 | 2,845 | 20.6 |
| 製造業 | 5,460 | ▲ 27.4 | 8,781 | 60.8 | 4,985 | 26.4 |
| 繊維 | 1,098 | ▲ 32.6 | 1,960 | 78.5 | 1,084 | 25.2 |
| 眼鏡 | 616 | ▲ 31.8 | 1,219 | 97.9 | 750 | 52.7 |
| 電子部品 | 340 | ▲ 36.3 | 607 | 78.5 | 198 | ▲ 41.1 |
| 運輸 | 2,420 | ▲ 14.4 | 3,110 | 28.5 | 1,631 | 18.8 |
| 卸小売 | 9,144 | ▲ 25.5 | 11,930 | 30.5 | 6,185 | 13.1 |
| 宿泊飲食 | 4,380 | ▲ 9.1 | 5,146 | 17.5 | 2,489 | ▲ 1.4 |
| 医療福祉 | 7,816 | ▲ 13.0 | 9,154 | 17.1 | 4,962 | 15.6 |
| 合計 | 50,054 | ▲ 13.0 | 62,043 | 24.0 | 32,482 | 12.2 |

(出所) 福井労働局



(資料: 福井労働局、厚生労働省)

(月)

2. 人口減少・高齢化社会に立ち向かう福井県経済

わが国では人口減少と少子高齢化が進展しています。福井県の出生率は全国より高いものの、若者が県外に流出するため、全国以上のペースで人口減少と高齢化が進展しています。

しかしながら、福井県は有効求人倍率が1倍を超える雇用の優等生です。2011年9月時点で有効求人倍率が1倍を超えるのは、福井県と香川県の2県のみです。今後も人口減少は続くと思われていますが、福井県は良好な雇用環境にあるのですから、若者の県外流出に歯止めを掛け、元気な高齢者や女性が働しやすい社会を作ることが、当面の戦略と言えるでしょう。

① 人口が減少する福井県

厚生労働省の将来推計人口によれば、福井県では、今後10年間に老年人口は14.9%増加しますが、生産年齢人口は10.9%減少、年少人口は17.9%減少すると予想されています。全国との比較では、出生率は高いものの、社会増減が流出超なため、全国を上回るペースで人口減少が進むことが予想されています。

福井県の将来人口推計（平成19年5月）
（千人）

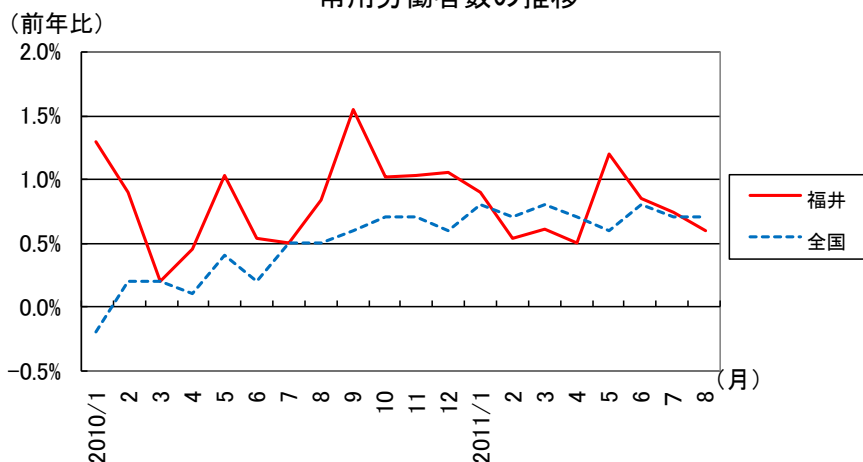
| | | 平成22年 2010年 | 平成32年 2020年 | 平成42年 2030年 | （%） | |
|--------|--------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | | 22⇒32 減少率 | 22⇒42 減少率 |
| 年少人口 | ～14歳 | 112 | 92 | 79 | -17.9% | -29.5% |
| 生産年齢人口 | 15～64歳 | 494 | 440 | 396 | -10.9% | -19.8% |
| 老年人口 | 65歳～ | 201 | 231 | 232 | 14.9% | 15.4% |
| 合計 | | 807 | 763 | 707 | -5.5% | -12.4% |

（出所）人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（19年5月推計）

③ 生産年齢人口は減少しても、常用労働者数は増加する福井県

福井県の生産年齢人口は減少していますが、常用労働者数は増加しています。増加の背景としては、①高齢者の就業増加、②専業主婦の就業増加、③若者の県外流出の減少などが挙げられます。こうした動きを維持加速することが重要です。

常用労働者数の推移



（資料）毎月勤労統計

③ 再雇用による高齢者の労働者数の増加

年齢別の常用労働者（31人以上規模）をみると、労働者数は過去1年間に+4,231人、前年比+2.2%増加していますが、このうち60歳以上は+896人、同+7.3%増加しています。また、同調査によると定年退職者2,306人のうち1,821人（79.0%）が継続雇用を希望し、ほぼ全員の1,794人が継続雇用されています。

常用労働者数（31人以上の規模） (人)

| | 平成21年 | 平成22年 | 前年差 | 前年比 |
|---------|---------|---------|--------|-------|
| 全年齢 | 125,792 | 130,023 | +4,231 | +2.2% |
| うち60歳以上 | 12,214 | 13,110 | +896 | +7.3% |

(資料) 福井労働局「年齢別常用労働者（31人以上規模）」（平成23年6月現在）

④ パート等の増加

毎月勤労統計（2011年8月）によれば、常用労働者数（30人以上）は前年比+1.5%の増加となっていますが、その内訳をみると、男女ともパートを中心に増加しています。男性のパートは再雇用の高齢者、女性は主婦のパート就業が増えていると考えられます。

常用労働者数（2011年8月、従業員30人以上の企業）

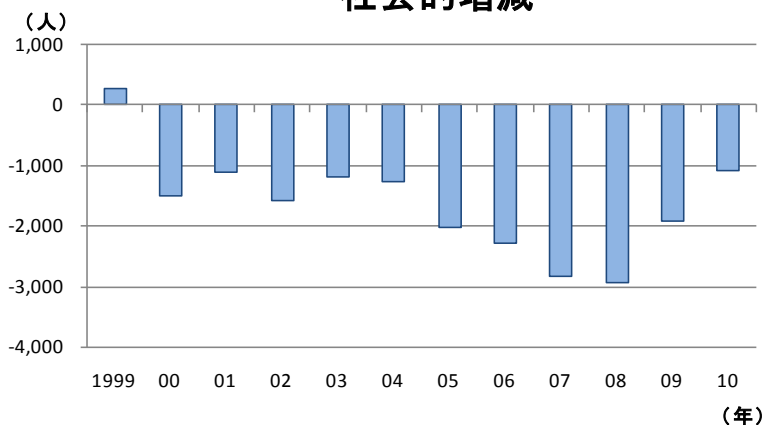
| | 増加人数 | 8月末残 前年比 |
|--------|-------|-------------|
| 常用労働者数 | 2,373 | 1.5% |
| 男性一般 | 177 | 0.2% |
| 男性パート | 319 | 4.7% |
| 女性一般 | 842 | 1.8% |
| 女性パート | 1,035 | 4.1% |

(注) 「一般」は「常用労働者」から「パート」を差し引いた人数
(資料) 毎月勤労統計

⑤ 若者の県外流出の減少

福井県の社会的増減数（県外からの転入者－県外への転出者）は、2008年をピークに縮小しています。全国的な雇用環境の悪化を眺めた県内回帰の動きと考えられます。

社会的増減



(注1)各年は10月から9月までの合計。

ただし、2010年は2010年9月～11年8月までの合計

(資料) 福井県政策統計課「福井県の主要指標」

3. 高等教育機関と郷土教育

福井県企業の競争力の源泉は質の高い労働力にあると考えられますが、福井県では多くの若者が大学進学時に県外に流出し戻ってこない傾向があります。有効求人倍率が日本で最も高いにも拘わらず、若年労働力が流出するという事は、県内経済にとって大きなマイナスです。

この問題の解決は簡単ではありませんが、高等教育機関の拡充と郷土教育の強化が一つの方策として考えられます。高等教育機関の拡充により学生の県外流出を抑制し、県外からの入学者を増やすことができれば、県外への仕送り額が減少し県内消費が拡大します。高等教育機関を市内中心部に誘致すれば、中心市街地活性化の推進エンジンになることが期待できます。さらに、新興国との競争に勝ち抜くための技術開発や国際的に活躍できる人材の育成という面でのプラス効果も大きいでしょう。また、郷土教育の強化は若者の県内回帰を促し、県民による観光誘客力を高める効果も期待できるでしょう。

① 高等教育機関の拡充効果

福井県では、毎年5千人近い学生が大学へ進学しますが、県内大学のキャパシティは2,500人程度しかありません。また、県内大学には文学部・法学部・理学部がありません。県内の高等教育機関は質・量ともに不足しています。

福井県民は子供を県外の大学に進学させることで多額の負担を強いられています。県外の大学に進学した学生に対する授業料と仕送り額の合計は年間200億円近くに達します。また、卒業後も県内に戻って来ないことによる人材の流出コストはさらに大きいと言えます。

| | 県外大学進学者数（平成20年） | | 合計 |
|-----|-----------------|---------------|---------------|
| | 男子 | 女子 | |
| 福井県 | 1,839人（74.4%） | 1,421人（60.5%） | 3,260人（67.6%） |
| 全国 | 211千人（59.8%） | 170千人（52.1%） | 382千人（56.1%） |

（出所）文部科学省「学校基本調査」（平成20年度）

② 中心市街地活性化の推進エンジン

福井駅前の西口再開発は長年にわたり議論されてきた経済課題です。本開発が難航するのは、福井県がマイカー社会であり、福井駅前の商業者の多くが郊外に出店し、駅前の交流人口が減少しているからです。

中心市街地の活性化に向けて、どのような商業施設を誘致すべきか議論されていますが、人が集まらない場所に民間商業者は出店しません。福井駅前はJR駅や

私鉄駅があり、公共交通機関を使う人にとっては便利ですが、マイカー客には無料駐車場が少なく不便です。マイカーを使わず、公共交通機関を使う層が中心市街地活性化を担う中心層といえますが、それは高齢者と学生です。高等教育機関の誘致は駅前を活性化させます。

③ グローバル経済を勝ち抜く基盤強化

先進国で物作りを続けるためには、新興国では出来ない物を作ることが求められます。そのためには、高い技術力が重要なことは言うまでもありません。福井県では、産学連携が積極的に進められ、工業技術センターや産業支援センターなども整備されていますが、技術開発やシンクタンク機能の更なる充実が望ましいことは疑いありません。

④ 観光産業が発展する基礎作り

福井県は観光客が少ない。観光客が少ないのは、県内に観光資源がないのではなく宣伝力が弱いからである。宣伝力が弱いのは、福井県民が福井県の歴史・伝統・文化を他県にアピールできるレベルまで理解していないためである。福井県民の郷土理解が高くないのは、福井県内の大学に文学部史学科がなく、福井県の歴史や文化を研究する専門家が少なく、発信力が弱いからです。

福井県に文学部歴史学科を設置し、専門家を養成し、県民全体が観光大使となることが、観光産業の発展には必要です。

(注) 文学部歴史学科を設置し歴史の専門家を増やすことが、福井県の観光産業の発展につながるというのは、福井県立大学の南保勝教授に伺ったアイデアである。

⑤ 県内回帰の促進効果

福井県の児童生徒の学力・体力は日本トップクラスですが、福井県の歴史や文化に対する理解度はどうでしょうか。福井県の教育は、福井県の子供達が県外の大学に進学する、あるいは県外の企業に就職しても困らないように教育しているようにみえます。県外で活躍できる人材を育成することの重要性を否定するものではありませんが、郷土の素晴らしさを教え、福井県経済を支える人材を育成することも重要です。

県外の大学進学者の多くが、福井県には就職先がないとして戻って来ません。しかしながら、福井県には、知名度は低い「実は福井の技術」を有する企業が数多く存在しています。さらに、福井県は経済的に豊かなだけでなく、住み良い社会であることをしっかり教えることも大切だと思われまます。

4. 守りから攻めに踏み出す時

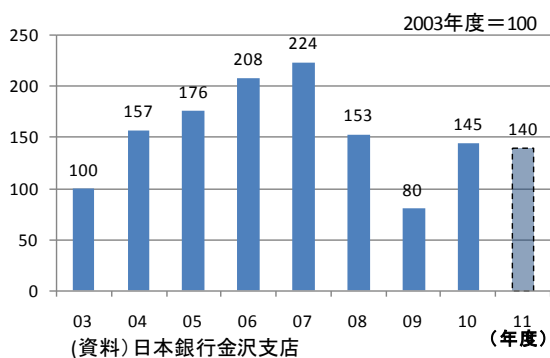
福井県を巡る経済環境は、内外ともに風向きが変化し始めていますが、福井県の多くの企業経営者は慎重姿勢を崩していません。売上や収益は、リーマンショック後の大幅な落ち込みから回復しつつありますが、設備投資はキャッシュフロー（収益＋減価償却費）の範囲内に抑制しています。お金は入ってきていますが、使わないという堅実な経営を続け、貸出金は減少しています。

堅実経営は良いことですが、新しい風に乗遅れないよう今一步、前に踏み出す時かも知れません。

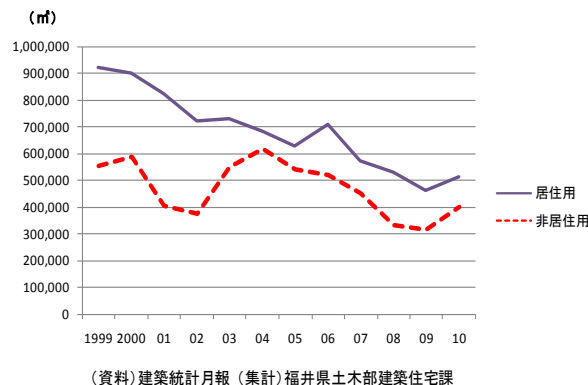
① 設備投資に慎重

福井県企業の設備投資動向をみると、リーマンショック後の極度の落ち込みからは回復していますが、その水準は高くありません。建築着工床面積を見ても、2010年は若干回復しましたが、依然低水準です。

設備投資・全産業(福井県)



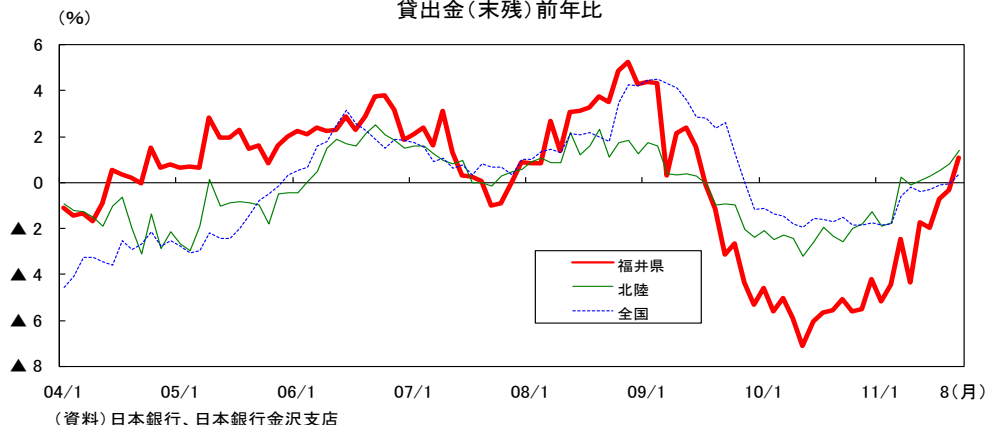
福井県の建築着工床面積



② 貸出金は減少

福井県の全国銀行の貸出動向をみると、2年以上にわたって大幅に減少した後、地公体向けの増加から下げ止まってきましたが、企業向けは低調な状況が続いています。

貸出金(末残)前年比



(まとめ)

日本女子サッカーチーム「なでしこジャパン」がワールドカップで優勝しました。ドイツやアメリカに「体格やスピードで劣る」にも拘わらず、「技術とチームワークと諦めない精神力」という「日本人のサッカー」で勝ったというのは、日本人としての誇りと自信を取り戻す快挙と言えるでしょう。

なでしこ同様、地域の経済戦略は地域の経済構造と県民性を踏まえたものでなければ機能しません。福井県経済は、大企業は少なく、先端産業のウエイトは小さく、都市型産業は少なく、繊維や眼鏡など労働集約型の製造業が集積した構造です。質の高い労働力と支え合いの構造により豊かで住み良い社会を築いてきました。

経済のグローバル化により、労働集約型の製造業は賃金の安い新興国に移行すると言われていますが、福井県企業は、技術力の高い中小企業が、勤勉な労働者とチームワークを組み、諦めない精神力で新興国との激しい価格競争に耐えてきました。そして、中国における賃金上昇と人手不足の深刻化から、高機能・高品質を要する新製品を中心に生産は回復傾向にあり、求人増加から有効求人倍率は日本一となっています。「低価格の汎用品は新興国だが、高機能・高品質の新製品は福井県」という国際分業による成長戦略が見え始めています。

県内をみると、生産年齢人口は、少子高齢化と若者の県外流出により減少していますが、全国で最も良好とされる雇用環境を背景に、県内の労働者数は増加しています。今後も雇用者数の増加を図るためには、若者の県外流出に歯止めを掛けるとともに、元気な高齢者と働き者の女性が働きやすい環境を整備することが求められています。

福井県を巡る経済環境は、内外ともに風向きが変化し始めています。新しい風に乗遅れないよう今一歩、前に踏み出す時かも知れません。福井県経済は、「労働集約型製造業は新興国にシフトする」との通説に従わない地域ですが、なでしこジャパンとの共通点は多いようです。「体格とスピードでは劣る」ものの、「技術・チームワーク・諦めない精神力」という「なでしこ戦術」により、グローバル競争と人口減少に勝ちます。

以上

本資料で示した見解の部分は筆者(松原)に属し、日本銀行の見解を示すものではありません。他の公表物に転載・複製する場合には、出所を明記して下さい。